

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第1163号

2022年（令和4年）11月10日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 畠山 関之

新型コロナウイルス感染症対策として実施する子育て世帯の支援、生活支援等のための給付等に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について
(答申)

2022年（令和4年）10月17日付けで諮問（第1163号）された新型コロナウイルス感染症対策として実施する子育て世帯の支援、生活支援等のための給付等に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について、次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第2項第4号の規定による目的外に提供する必要性は、「3 審議会の判断理由」の(1)に述べるところにより認められる。
- (2) 条例第12条第5項ただし書の規定による個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は、次のとおりである。

(1) 諮問に至った理由

静岡県熱海警察署司法警察員から、刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づき、捜査のため、総務部子育て・生活支援給付金担当で保有する住民税等非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する個人情報の照会がなされた。

刑事訴訟法第197条第2項の規定は、目的外のために提供しなければならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量に委ねられている場合に該当するため、静岡県熱海警察署司法警察員に住民税等非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る個人情報を目的外に提供することについて、藤沢市個人情報の保護に関する条例第12条の規定に基

づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問するものである。

(2) 個人情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の受給の有無
給付先銀行口座

受給者の氏名、住所、生年月日

給付に係る確認書の写し

なお、その他参考事項について、該当がないため提供しない

イ 目的外に提供する相手方

静岡県熱海警察署司法警察員

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第197条第2項

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項の規定は「捜査については、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した静岡県熱海警察署司法警察員によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。

また、捜査の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について、照会元に問い合わせたところ、「捜査内容の詳細については回答できないが、照会対象者は、詐欺事件で捜査中の被疑者である。照会対象者が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した可能性があり、臨時特別給付金の受取口座情報を元に、詐欺事件に係る金銭の流れを把握するため、口座情報を確認したい。」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、臨時特別給付金に関する個人情報であり、ほかの代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

なお、個人情報を提供する際には、藤沢市個人情報の保護に関する条例施行規則第11条に定める、提供を受けるものが執る措置を講じるよう伝えるものとする。

(3) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報をも目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対して、あらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件に係る目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に関与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを照会元に確認した。

以上のことから、本人に通知しないことについて合理的理由があると認められるため、当該通知を省略することとしたい。

(4) 添付書類

- ア 捜査関係事項照会書
- イ 回答書（案）
- ウ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、「1 審議会の結論」(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 個人情報を目的外に提供する必要性について

今回の照会の具体的な必要性について、照会元に問い合わせたところ、「捜査内容の詳細については回答できないが、照会対象者は、詐欺事件で捜査中の被疑者である。照会対象者が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した可能性があり、臨時特別給付金の受取口座情報を元に、詐欺事件に係る金銭の流れを把握するため、口座情報を確認したい。」とのことであった。

また、実施機関も説明するとおり、本件の目的外に提供する個人情報は、臨時特別給付金に関する個人情報であり、ほかの代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

ただし、提供にあたっては、給付に係る確認書の写しは提供しないこととする。

(2) 個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、実施機関が静岡県熱海警察署司法警察員に確認したとおり、本件の目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に関与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることとなる。

以上のことから判断すると、個人情報を目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

以 上